

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月27日

上場会社名 マックス株式会社
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

上場取引所 東
 (氏名) 川 村 八 郎
 (氏名) 浅 見 泰
 TEL 03-3669-8106

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	47,165	12.5	3,200	10.5	3,523	9.7	2,115	35.5
25年3月期第3四半期	41,918	△1.8	2,897	△7.9	3,211	3.3	1,560	42.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,164百万円 (48.2%) 25年3月期第3四半期 2,134百万円 (138.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	42.79	—
25年3月期第3四半期	30.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	82,350	63,595	77.1	1,287.94
25年3月期	83,839	63,784	75.7	1,259.41

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 63,490百万円 25年3月期 63,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	36.00	36.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	11.2	4,350	8.0	4,550	△2.4	2,800	12.4	56.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 今回、平成26年3月期連結業績予想を修正しました。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	50,500,626 株	25年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,204,417 株	25年3月期	95,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	49,424,048 株	25年3月期3Q	50,409,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (平成26年3月期)	前第3四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	47,165	41,918	+5,246	+12.5
営業利益	3,200	2,897	+303	+10.5
経常利益	3,523	3,211	+312	+9.7
四半期純利益	2,115	1,560	+554	+35.5
1株当たり四半期純利益	42.79円	30.96円	+11.83円	—
営業利益率	6.8	6.9	△0.1ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復しつつ推移しました。一方、欧州の債務問題の長期化による経済停滞やアジア新興国の経済成長が減速するなど、世界経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

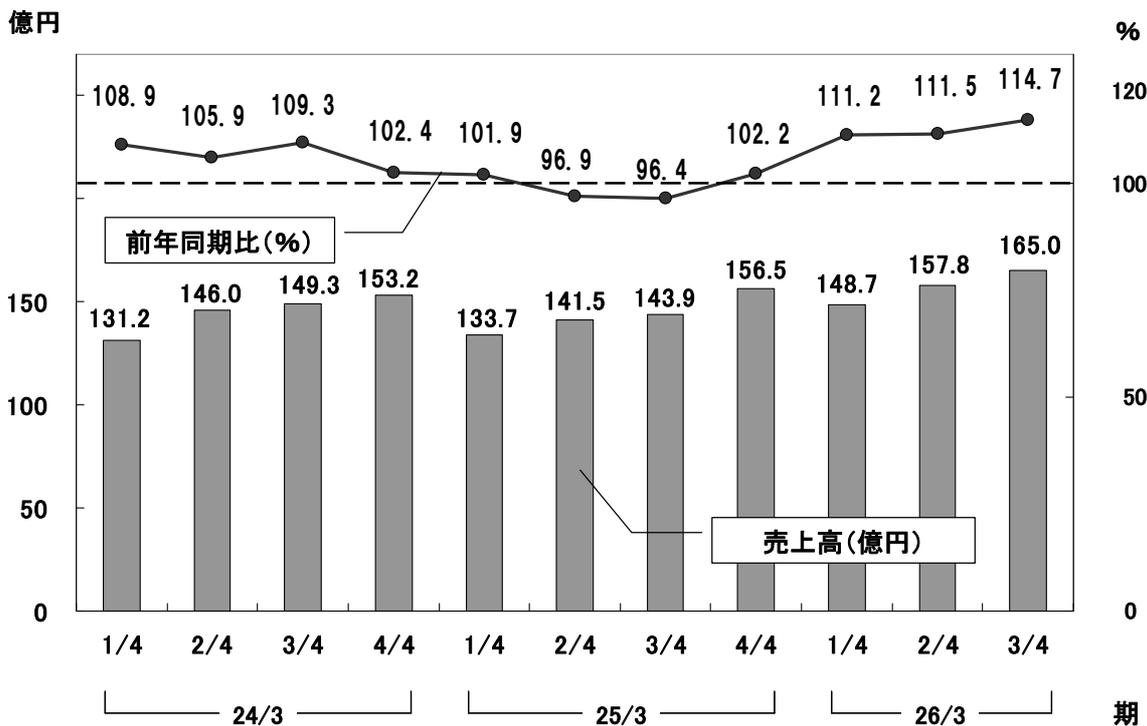
このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を強力に推進し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践して顧客の問題、課題を解決することで、顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

オフィス機器部門においては、米国での緩やかな景気回復により、OEM先の複写機生産が増加したことでオートステープラ事業の出荷量が堅調に推移し、増収となりました。インダストリアル機器部門では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響から国内新設住宅着工が増加したことにより、国内機工品事業で新製品の高圧釘打機の販売が堅調に推移しました。また、米国においても住宅着工戸数が順調に回復したことにより、釘打機や当社独自製品である鉄筋結束機が売上高に寄与し、増収となりました。HCR機器部門では、連結子会社の(株)カワムラサイクルにおいて、新製品である歩行器の販売に注力し堅調に推移したものの、アルミ製標準車いすの販売が減少したため、微減収となりました。

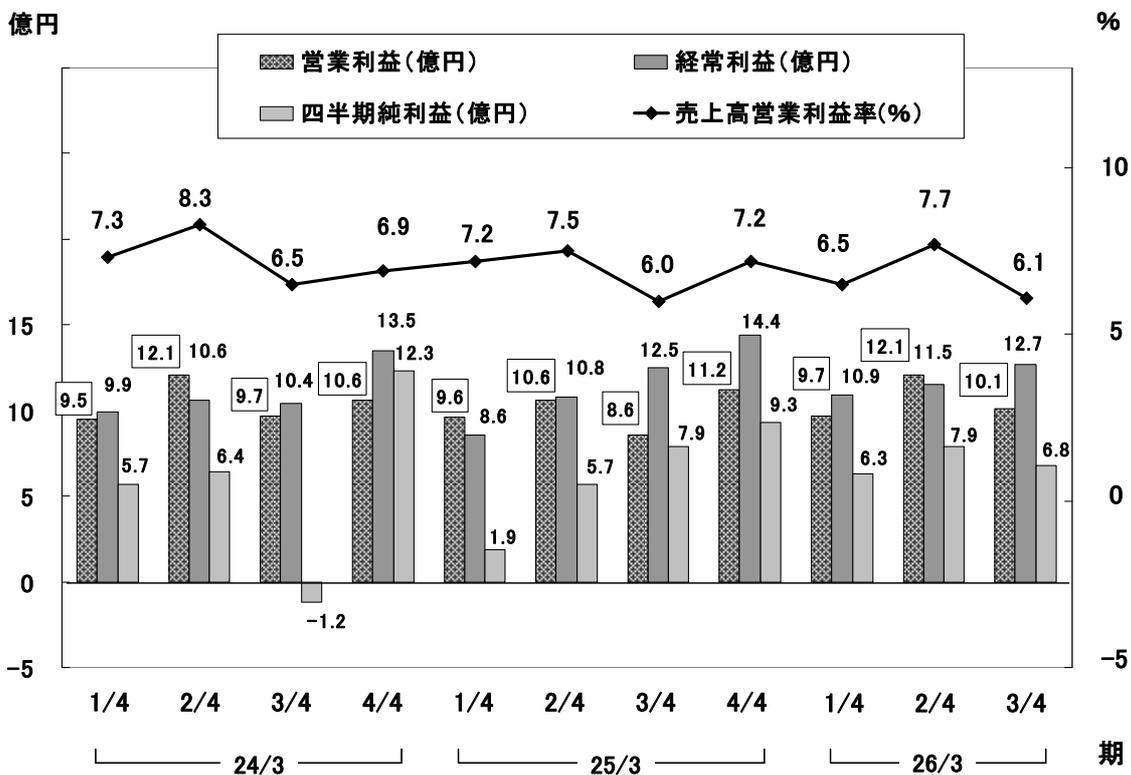
この結果、売上高は471億6千5百万円(前年同期比12.5%の増収)、営業利益は32億円(同10.5%の増益)、経常利益は35億2千3百万円(同9.7%の増益)、四半期純利益は21億1千5百万円(同35.5%の増益)となりました。

なお、前年の第3四半期連結累計期間において、特別損失として投資有価証券評価損5億3千4百万円を計上しております。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成26年3月期)	前第3四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,362	14,997	+1,365	+9.1
営業利益	2,901	2,701	+199	+7.4
営業利益率	17.7	18.0	△0.3ポイント	

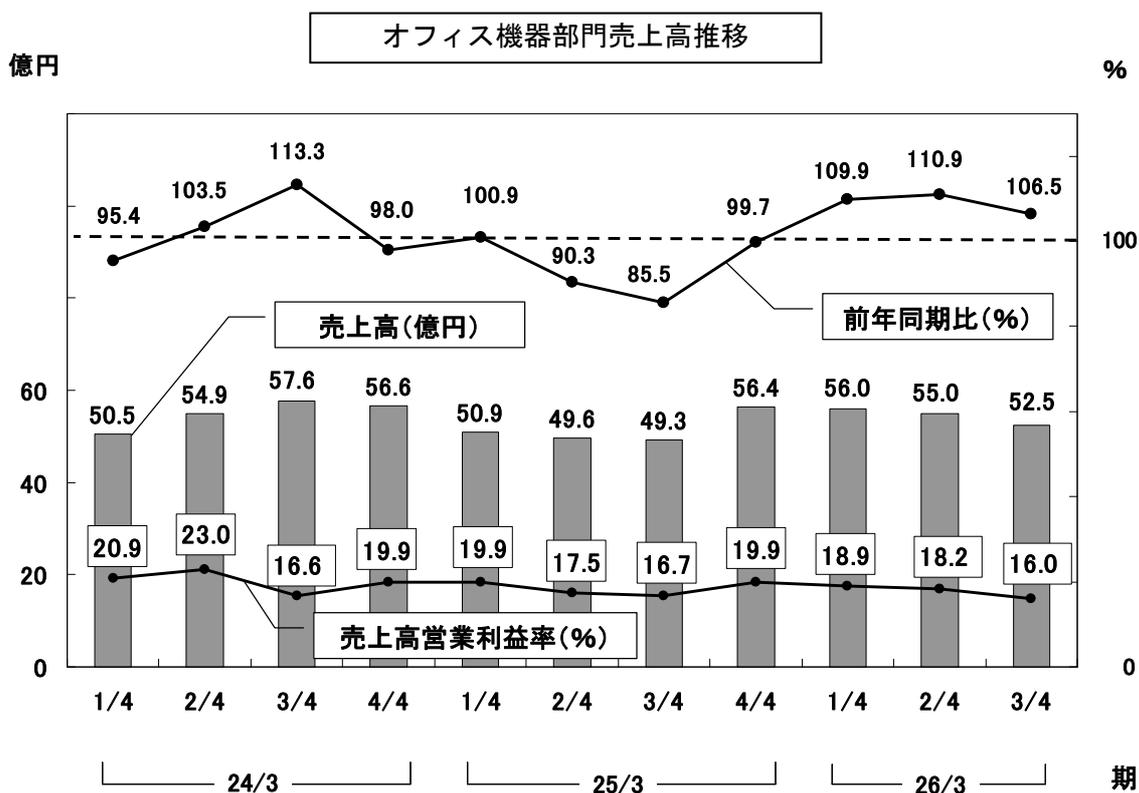
オフィス機器部門は、売上高163億6千2百万円（前年同期比9.1%の増収）、営業利益は29億1百万円（同7.4%の増益）、営業利益率は17.7%となりました。

OEM先の複写機生産の増加に伴い、オートステープラの受注が堅調に推移したほか、文具をはじめとした新製品が販売増となり、増収増益となりました。

「国内オフィス事業」は、業界初となる紙素材の消耗品を用いた紙針ホッチキスが売上高に寄与しました。また、新製品の投入により、主力のホッチキスおよびホッチキス針の販売が伸長し、前年同期水準の売上高となりました。

「海外オフィス事業」は、南アジア市場において各国有力量販店をターゲットに店頭展示を強化したほか、販売ルートの新規開拓を実施したことなどにより、文具の拡販が進み、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の回復を受け、機械・消耗品の出荷量とともに増加した結果、増収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成26年3月期)	前第3四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	28,234	24,321	+3,912	+16.1
営業利益	557	149	+407	+271.7
営業利益率	2.0	0.6	+1.4ポイント	

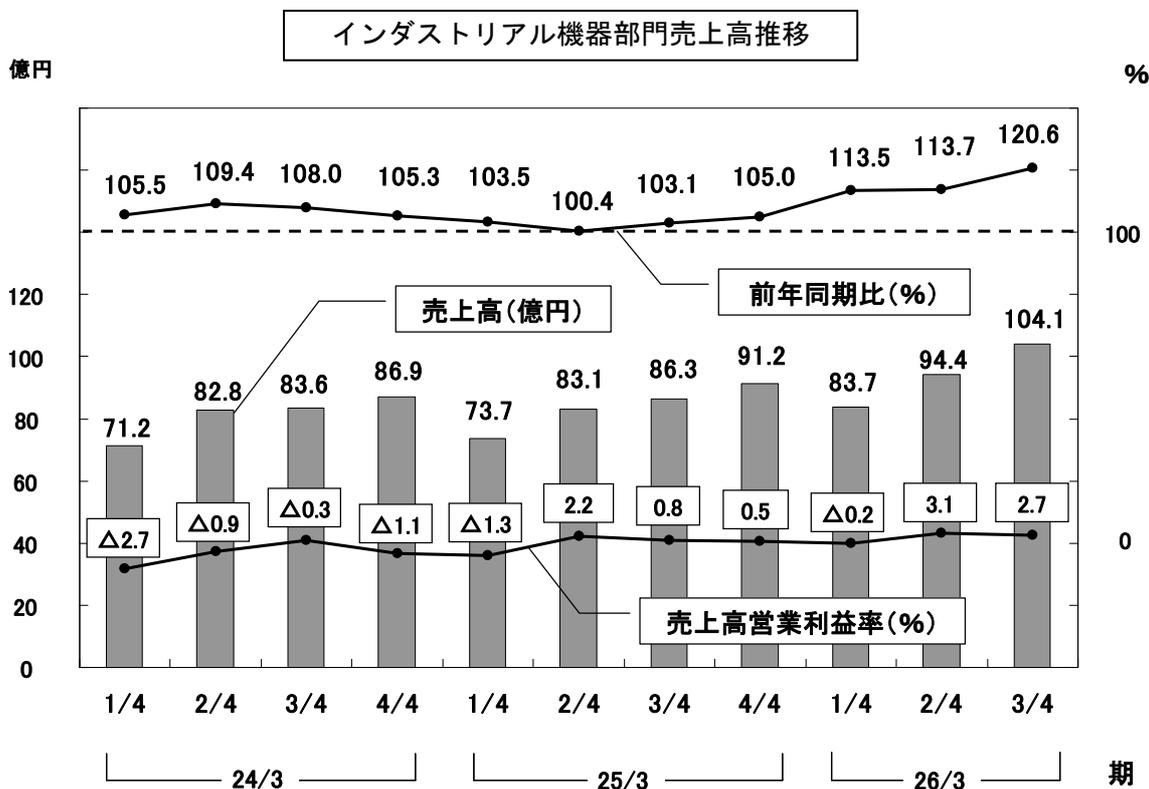
インダストリアル機器部門は、売上高282億3千4百万円（前年同期比16.1%の増収）、営業利益は5億5千7百万円（同271.7%の増益）、営業利益率は2.0%となりました。

国内・北米の新設住宅着工戸数が回復したことで、機工品・住環境機器事業ともに増収しました。国内事業は、円安によるコストアップ影響を受けながらも増益となりました。

「国内機工品事業」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に新製品が売上を牽引。主力の高圧釘打機、エアコンプレッサ、充電工具などの木造建築用工具や鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具の販売が好調となりました。また、消耗品である釘やねじの出荷量も増加し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、北米における良好な住宅着工のもと、釘打機、鉄筋結束機などの販売量が増加。また、販促活動を強化した結果、大手量販店への一括納入や現地有力店への拡販が進み、増収となりました。

「住環境機器事業」は、マンション着工の緩やかな回復を背景に、主力の浴室暖房換気乾燥機ならびに換気システム、空気清浄機の販売が堅調に推移し、増収となりました。



『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

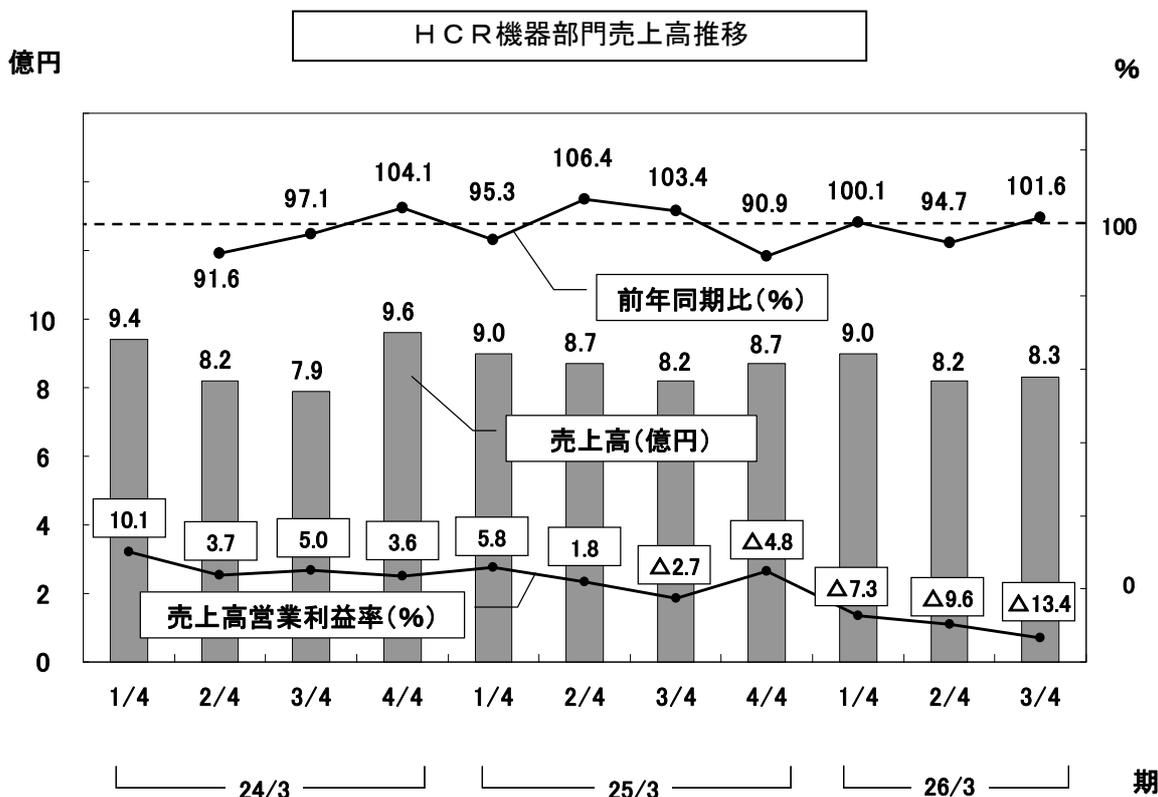
	当第3四半期 (平成26年3月期)	前第3四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,568	2,600	△31	△1.2
営業利益	△257	45	△303	—
営業利益率	△10.0	1.8	△11.8ポイント	

HCR機器部門は、売上高25億6千8百万円（前年同期比1.2%の減収）、営業利益は△2億5千7百万円となりました。

車いすや歩行器、特殊自転車など高齢者向けの移動サポート機器が売上に寄与しましたが、円安によるコストアップの影響を受けたことなどにより、営業損失となりました。

㈱カワムラサイクルでは、歩行器や特殊車いすの販売が堅調に推移しましたが、主力のアルミ製標準車いすの販売が減少した結果、売上高は前年同期水準となりました。

当社のHCR営業グループでは、高齢者の自立生活支援に向けた製品の開発・製造・販売を行っています。走行スピードを高めた「クークルM」を発売し、ラインナップを拡充しました。



(2) 財政状態に関する説明

① 連結貸借対照表の状況の分析

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	82,350	83,839	△1,488	△1.8
純資産	63,595	63,784	△189	△0.3
自己資本比率	77.1	75.7	+1.4ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、14億8千8百万円減少し、823億5千万円となりました。流動資産については、現金及び預金が57億1百万円減少したことなどにより、47億4千9百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が37億3千8百万円増加したことなどにより、32億6千万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、12億9千9百万円減少し、187億5千5百万円となりました。流動負債については、短期借入金が6億1百万円、未払法人税等が7億8千8百万円、賞与引当金が6億3千2百万円減少したことなどにより、17億2千2百万円減少しました。固定負債は、退職給付引当金が5億6千8百万円増加したことなどにより、4億2千2百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少し、635億9千5百万円となりました。株主資本は、主に四半期純利益が21億1千5百万円ありましたが、配当金の支払18億1千4百万円と自己株式の取得13億2千5百万円(純資産の減少)により14億2百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、54億5千9百万円減少し、106億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、22億8千8百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が33億2千3百万円、減価償却費が14億1千万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が6億3千2百万円、法人税等の支払額が20億8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、41億2千4百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が63億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出が11億8千9百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が32億7千1百万円、定期預金の払戻による収入が6億5千2百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、38億4千6百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出が13億2千5百万円、配当金の支払額が18億1千1百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期 連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	今回修正 通期業績予想	前回発表 通期業績予想	前回差		前年通期実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	64,000	60,000	+4,000	+6.7	57,570	+6,430	+11.2
営業利益	4,350	4,800	△450	△9.4	4,026	+324	+8.0
経常利益	4,550	5,000	△450	△9.0	4,661	△111	△2.4
当期純利益	2,800	3,100	△300	△9.7	2,490	+310	+12.4
1株当たり 当期純利益	56.65円	61.50円	△4.85円		49.41円	7.24円	

国内および北米での良好な建築市況やオートステープラ事業の順調な回復を背景に、当該事業では堅調に推移していますが、一方で、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化など、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

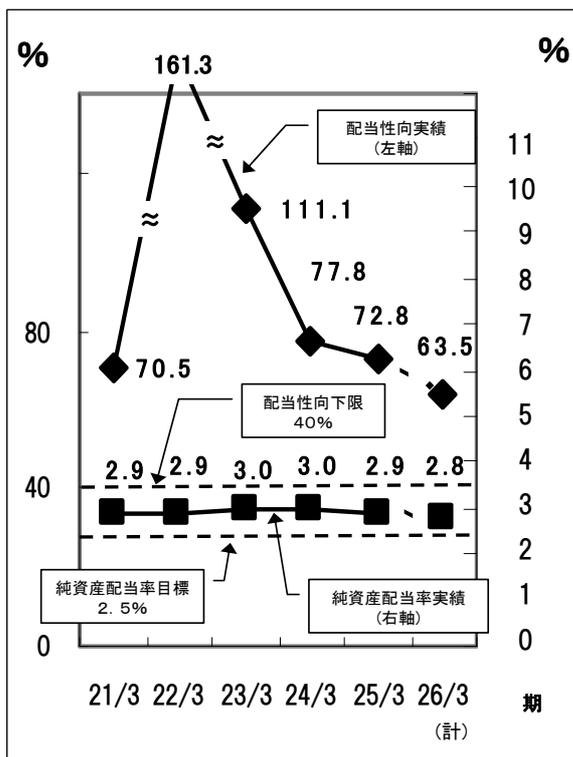
このような状況を鑑み、平成25年4月26日に公表した平成26年3月期連結業績予想について、平成26年1月27日に上記の通り修正しました。

配当の状況

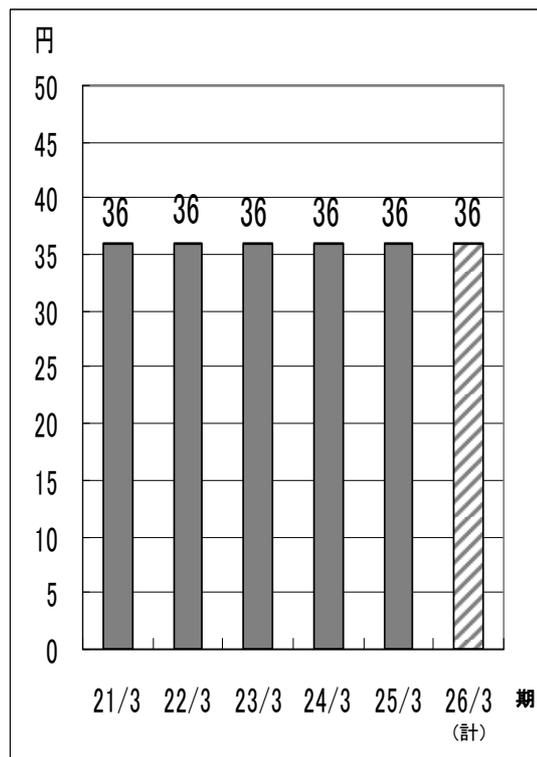
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品品質保証対応引当金を計上していましたが、相当程度の回収の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を特別利益として計上しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は7千2百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,315	10,614
受取手形及び売掛金	13,740	14,215
有価証券	3,982	4,105
商品及び製品	4,647	4,912
仕掛品	704	708
原材料	2,481	2,455
その他	1,914	2,025
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,783	39,034
固定資産		
有形固定資産	18,514	18,279
無形固定資産	221	251
投資その他の資産		
投資有価証券	16,732	20,471
その他	4,598	4,327
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	21,319	24,784
固定資産合計	40,056	43,316
資産合計	83,839	82,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102	4,458
短期借入金	2,451	1,850
未払法人税等	1,078	289
賞与引当金	1,354	721
役員賞与引当金	64	21
製品品質保証対応引当金	144	70
その他	3,454	3,515
流動負債合計	12,649	10,927
固定負債		
長期借入金	100	150
退職給付引当金	5,968	6,537
役員退職慰労引当金	288	113
資産除去債務	26	26
負ののれん	45	39
その他	975	959
固定負債合計	7,405	7,827
負債合計	20,055	18,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,697	42,619
自己株式	△96	△1,421
株主資本合計	65,486	64,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	824
土地再評価差額金	△2,228	△1,850
為替換算調整勘定	△4	433
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△593
少数株主持分	304	104
純資産合計	63,784	63,595
負債純資産合計	83,839	82,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	41,918	47,165
売上原価	25,730	29,680
売上総利益	16,187	17,484
販売費及び一般管理費		
給料	4,067	4,182
賞与引当金繰入額	411	474
役員賞与引当金繰入額	43	29
退職給付費用	1,020	1,110
役員退職慰労引当金繰入額	46	35
荷造及び発送費	1,234	1,407
販売促進費	848	1,057
減価償却費	496	488
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	5,119	5,497
販売費及び一般管理費合計	13,290	14,283
営業利益	2,897	3,200
営業外収益		
受取利息	120	70
受取配当金	100	98
負ののれん償却額	12	5
為替差益	45	186
デリバティブ評価益	72	—
その他	80	73
営業外収益合計	431	435
営業外費用		
支払利息	34	30
租税公課	11	21
公開買付関連費用	23	—
その他	48	60
営業外費用合計	118	112
経常利益	3,211	3,523
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
負ののれん発生益	—	43
製品品質保証対応引当金戻入益	90	72
特別利益合計	90	143
特別損失		
減損損失	—	304
固定資産売却損	—	1
固定資産廃棄損	99	18
投資有価証券評価損	534	—
その他	—	19
特別損失合計	634	342
税金等調整前四半期純利益	2,667	3,323

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税等	1,073	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593	2,122
少数株主利益	32	7
四半期純利益	1,560	2,115

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	597
為替換算調整勘定	281	444
その他の包括利益合計	541	1,041
四半期包括利益	2,134	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	3,149
少数株主に係る四半期包括利益	48	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,667	3,323
減価償却費	1,295	1,410
減損損失	—	304
負ののれん償却額	△12	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26
負ののれん発生益	—	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△574	△632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△43
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	△103	73
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	486	393
受取利息及び受取配当金	△220	△168
支払利息	34	30
デリバティブ評価損益 (△は益)	△72	—
為替差損益 (△は益)	△7	△4
固定資産廃棄損	99	18
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	534	—
売上債権の増減額 (△は増加)	721	△122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	△93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△156
その他の資産の増減額 (△は増加)	△105	104
その他の負債の増減額 (△は減少)	△202	△175
小計	4,070	4,168
利息及び配当金の受取額	273	158
利息の支払額	△34	△29
法人税等の支払額	△1,507	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801	2,288

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,013	△6,355
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,300	3,271
有形固定資産の取得による支出	△1,492	△1,189
有形固定資産の売却による収入	0	47
無形固定資産の取得による支出	△66	△73
子会社株式の取得による支出	—	△167
貸付けによる支出	△20	△19
貸付金の回収による収入	121	109
定期預金の預入による支出	△156	△400
定期預金の払戻による収入	155	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△108	△551
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△4	△1,325
配当金の支払額	△1,814	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△21	△3
リース債務の返済による支出	△160	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△3,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	700	△5,459
現金及び現金同等物の期首残高	14,387	16,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,087	10,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、第1四半期連結会計期間にて1,316百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,421百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	14,997	24,321	2,600	41,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,997	24,321	2,600	41,918
セグメント利益	2,701	149	45	2,897

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	16,362	28,234	2,568	47,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,362	28,234	2,568	47,165
セグメント利益又は損失(△)	2,901	557	△257	3,200

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「オフィス機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「インダストリアル機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
減損損失	5	287	10	304